整理番号 2020M-036

補助事業名 2020年度米中貿易戦争、一帯一路と東アジアにおける日系企業事業展開

支援調査補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

令和元年度にJKAからの補助を受けて実施した「タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業」の成果を踏まえ、今年度はより広くASEAN諸国を調査事例とし、米中貿易戦争や一帯一路構想が及ぼす影響に焦点を絞って分析した。具体的には、こうした大国の動きから生じた域内への生産シフトと貿易の構造変化、FTAの活用状況、中国系企業をはじめとする外資系企業の事業活動、さらに中国の影響が強まっている交通インフラ開発や産業振興について調査を実施してきた。

(2) 実施内容

①「米中経済戦争・一帯一路とASEAN」 (URL) http://www.iti.or.jp/report_116.pdf 令和元年度にJKAからの補助を受けて実施した「タイとメコン経済圏サプライチェーン展開支援調査研究補助事業」の成果を踏まえ、今年度はより広くASEAN諸国を調査事例とし、米中貿易戦争や一帯一路構想が及ぼす影響に焦点を絞って分析した。具体的には、こうした大国の動きから生じた域内への生産シフトと貿易の構造変化、FTAの活用状況、中国系企業をはじめとする外資系企業の事業活動、さらに中国の影響が強まっている交通インフラ開発や産業振興について調査を実施してきた。

②研究委員会開催

【チャイナ+1研究会(座長:高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授、ITI客員研究員)】

 第1回委員会開催
 令和2年
 9月
 3日

 第2回委員会開催
 10月20日

 第3回委員会開催
 11月25日

 第4回委員会開催
 12月21日

 第5回委員会開催
 令和3年
 1月27日



第1回委員会の模様

3月31日 報告書をITIのHPに掲載

口	テーマ/報告者	開催日
第1回	「今年度研究会の進め方、各委員の研究テーマ等に関する打ち	9月3日
	合わせ・意見発表、討論」	
第2回	(1)「米国の対中追加関税措置による ASEAN の貿易への影響」	
	吉岡武臣(ITI 主任研究員)	10月20日
	(2)「チャイナ+1 について一米国の対中追加関税賦課発動等と	
	ASEAN 貿易への影響」大木博巳(ITI 研究主幹)	
第3回	「マレーシアの対中関係と一帯一路の問題」	11月25日
	小野沢純(ITI 客員研究員)	11 月 25 日
第4回	「中国版輸出管理法が与えるサプライチェーンへの影響 輸出	12月21日
	規制と"CHINA+1"」 増田耕太郎(ITI 客員研究員)	
第6回	「チャイナ+1 とベトナムの工業化の新しい段階」	1月27日
	Tran Van Tho(早稲田大学名誉教授、ITI 客員研究員)	

③「ITI連続セミナー米中経済戦争・一帯一路とASEAN」の実施 動画

http://www.iti.or.jp/seminar210121.htm

口	テーマ/報告者	開催日
第1回	「チャイナ+1はどこか」 大木 博巳 国際貿易投資研究所	1月21日
	研究主幹	
第2回	「タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国経済の浸透」藤村 学	1月28日
	青山学院大学教授	
第3回	「マレーシアにおける『一帯一路』の問題点」	2月3日
	小野沢 純 国際貿易投資研究所客員研究員	
第4回	「チャイナ+1とベトナムの工業化の新しい段階」トラン・ヴァ	2月10日
	ン・トウ 国際貿易投資研究所客員研究員、早稲田大学名誉教授	
第5回	「中国企業のASEAN事業動向」	2月17日
	牛山 隆一 日本経済研究センター主任研究員	

2 予想される事業実施効果

分析の結果、ベトナムをはじめとするASEAN諸国が産業高度化の課題に直面しつつも、米中対立から漁夫の利を得つつあることが明らかになった。また、一帯一路構想に伴って交通インフラ整備やハイテク産業振興などで中国系企業の存在感が増す一方で、その影響力が大きくなりすぎることの警戒感から日本などに対する期待は底堅い。日系企業が現地に貢献していく余地は十分残されているといえる。

3 補助事業に係る成果物

補助事業により作成したもの

(1) 国際貿易投資研究所編「米中経済戦争・一帯一路とASEAN」

(http://www.iti.or.jp/report_116.pdf)









(2)「ITI連続セミナー米中経済戦争・一帯一路とASEAN」の実施 動画

全5回:内容は上記、①-(2)-③を参照。http://www.iti.or.jp/seminar210121.htm



ITI 連続セミナー「米中経済 戦争・一帯一路とASEAN」...



ITI 連続セミナー「米中経済 戦争・一帯一路とASEAN」...



ITI 連続セミナー「米中経済 戦争・一帯一路とASEAN」...



ITI 連続セミナー「米中経済 戦争・一帯一路とASEAN」…



ITI 連続セミナー「米中経済 戦争・一帯一路とASEAN」...

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名: 一般財団法人国際貿易投資研究所 (コクサイボウエキトウシケンキュウショ)

住 所: 〒107-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者: 理事長 湯澤 三郎 (ユザワサブロウ)

担当部署: 総務部 (ソウムブ)

担当者名: 総務部長 小野充人 (オノミツヒト)

電話番号: 03-5148-2601

F A X: 03-5148-2677

E-mail: webmaster@iti.or.jp
URL: http://www.iti.or.jp